

第2回「令和7年度 精神・発達障がい者等理解促進・職場定着支援事業」に係る大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会 議事要旨

1. 日時及び場所

日時：令和7年3月25日（火曜日）14時00分から15時45分

場所：エル・おおさか本館 11階 セミナールーム

2. 審査方法

あらかじめ定められた審査基準（企画提案公募要領に記載）に基づき、3名の選定委員会委員が下記審査対象者の提案につき、書類審査及びプレゼンテーション審査を行う。最終的に選定委員の合議で評価し、評価点数の合計が基準点を上回る提案者のうち、最上位者を最優秀提案事業者として選定する。

3. 議事概要

①審査方法等の確認

《提案状況》

○提案事業者：1事業者

認定NPO 法人大阪障害者雇用支援ネットワーク

《審査方法の確認》

○書類審査

・企画提案内容についての書類審査

○プレゼンテーション審査

- ・提案内容について、提案者が15分間のプレゼンテーションを実施。
- ・その後、選定委員による質疑を実施。

《採択基準の確認》

- ・総合評価点が200点満点のうち120点に満たない場合は採択しない旨を確認。
- ・提案内容が、業務目標を下回っていない旨を確認。

②審査及び質疑応答

書類審査（10分）、プレゼンテーション審査（15分）、質疑応答（15分）を実施

【主な質問内容】

- ・精神障がい者等の多様な働き方に関する事例収集の範囲、内容及び協力事業主の開拓方法について
- ・アドバンス研修の受入れ先事業主の開拓先について
- ・アドバンス研修及びマッチング支援の広報や集客の具体的な手法について

③採点及び最優秀提案者の選定

書類審査及びプレゼンテーション審査を踏まえ、各委員が提案内容について採点を実施した。各委員の採点結果を基に、合議制により総合評価点を以下のとおり決定した。

《評価点内訳及び提案金額》

最優秀提案事業者	総合評価点 (200 点満点)	評価点内訳		提案金額 (税込)
		企画提案部分 (180 点満点)	価格提案部分 (20 点満点)	
認定 NPO 法人大阪障害者雇用支援ネットワーク	150 点	130 点	20 点	10,524,000 円

④選定理由

書類審査及びプレゼンテーション審査の結果を踏まえて審査対象者の提案について選定委員が総合評価を行ったところ、認定 NPO 法人大阪障害者雇用支援ネットワークは基準となる 120 点を超える総合評価点を獲得していた。さらに認定 NPO 法人大阪障害者雇用支援ネットワークの提案は、事業の企画内容や実施体制等から本事業の効果的な実施が期待できること、並びに提案価格も妥当と判断されるものであった。以上のことから、これらを総合的に勘案し、認定 NPO 法人大阪障害者雇用支援ネットワークの提案を最優秀提案者として決定するものである。

【その他、委員の主な意見】

- 企業や支援機関との独自のネットワークを持っていることや、障がい者雇用に関する支援実績が豊富であることから、本事業を円滑かつ効果的に運営できる団体であると評価した。
- 精神・発達障がい者等の雇用経験の少ない事業主に対する広報や支援方法について言及されており、本事業の重要なテーマへの取り組み姿勢を評価。また、事例収集、アドバンス研修、マッチング支援の連携について提案があり、事業主の障がい者雇用に対する理解の深化を狙える内容であると判断。

4. 選定委員会委員（敬称略）

所属・職名等	氏 名	選任理由
大阪公立大学 リハビリテーション学研究院 教授	石井 良平	学識経験者であり精神科専門医の立場から、精神・発達障がい者についての理解促進や、障がい特性等を考慮した雇用の拡大に資するものを審査。
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部 大阪障害者職業センター 次長	中村 祐子	障がい者の職業的自立のために、障がい者、事業主等に対して総合的な支援を行っており、精神障がい者の雇用促進、職場リハビリテーション、雇用継続のための企業支援等に精通。また、障がい者の雇用に関する情報の収集、分析等を行っており、障がい者の職域開拓や多様な働き方にも精通していることから、特に、在宅ワークなどの多様な働き方という、これまで対応してこなかった分野における事例収集を実施する事業において、このような分野における調査研究を行い情報を管理している機構であり、提案内容が障がい特性等の理解や受入れ企業支援に結びつくか、また在宅ワークや特定短時間労働などの新しい働き方の効果的な事例収集が可能か実効性や効果を審査。
一般社団法人 大阪府中小企業診断協会 理事	古川 佳靖	経営分野の専門家として、中立・公平な立場から、企業経営に全般的な見識を有しており、その中で、企業の人材確保・採用ニーズについても精通するなど、中小企業における人材確保の観点及び提案内容の実現性、事業効果について審査。